

平成27年度事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I 本会の概要

1. 本会の沿革

- (1) 設立総会：昭和23年5月 8日 社団法人 漁港協会
- (2) 設立許可：昭和23年6月 3日 農林省指令23水第3099号
- (3) 定款改正：昭和33年6月25日 (社団法人 全国漁港協会に改称)
昭和40年4月 9日 (評議員制度の廃止)
平成11年7月 5日 (公益法人監督指導基準等に基づき、目的および諸規定を明確化)
平成15年8月12日 (社団法人全国漁港漁場協会に改称、目的、事業、会員、役員等の一部変更)
平成25年4月 1日 (公益法人化により公益社団法人 全国漁港漁場協会に移行)

2. 本会の現況

(1) 事務所の所在地

東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8階

(2) 会 員 (平成28年3月31日現在)

・正会員	44
都道府県漁港漁場関係団体	43
水産関係団体	1
・賛助会員	12
団体	12
個人	0

(3) 顧 問 (平成28年3月31日現在)

高 鳥 修 ・元衆議院議員
杉 浦 正 健 ・元衆議院議員 (元愛知県漁港漁場協会会長)
鈴 木 俊 一 ・衆議院議員 ((一社)岩手県漁港漁村協会会長)
佐 藤 稔 夫 ・元(社)全国漁港協会会長
坂 井 淳 ・元(社)全国漁港漁場協会会長
田 中 潤 児 ・前(公社)全国漁港漁場協会会長
福 屋 正 嗣 ・元漁港部長

川口 毅 ・元漁港部長
 大島 登 ・元漁港部長
 長野 章 ・元漁港漁場整備部長
 影山 智将 ・元漁港漁場整備部長
 宇賀神 義宣 ・前漁港漁場整備部長

(4) 役職員 (平成28年3月31日現在)

① 役員数 34人
 理事 30人 (定数25以上30人以内)
 うち 会長 1人 (// 1人)
 副会長 2人 (// 3人以内)
 理事 27人
 監事 4人 (定数3人以上4人以内)

② 理事

代表理事会長 橋本 牧
 理事副会長 高橋 昌幸 ・北海道漁港漁場協会会長
 同 野村 興兒 ・山口県漁港漁場協会会長理事
 理事 川村 茂 ・北海道漁港漁場協会副会長
 同 越善 靖夫 ・(一社)青森県漁港漁場協会代表理事
 同 大井 誠治 ・(一社)岩手県漁港漁村協会副会長理事
 同 盛合 敏子 ・(一社)岩手県漁港漁村協会理事
 同 渡部 幸男 ・秋田県漁港漁場協会会長
 同 小田 政市 ・(公社)新潟県水産振興協会会長理事
 同 堀内 康男 ・富山県漁港漁場協会会長
 同 坂本 雅信 ・(一社)千葉県漁港漁場協会会長
 同 中野 弘道 ・静岡県漁港漁場協会会長理事
 同 前葉 泰幸 ・三重県漁港漁場協会会長
 同 望月 良男 ・和歌山県漁港漁場協会会長
 同 中田 勝久 ・兵庫県漁港漁場協会会長
 同 松田 和久 ・島根県漁港漁場協会会長
 同 東川 幸子 ・広島県漁港協会理事
 同 中畑 保一 ・愛媛県漁港漁場協会会長
 同 小松 幹侍 ・高知県漁港漁場協会会長理事
 同 佐藤 政俊 ・(一社)福岡県漁港漁場協会会長
 同 友廣 郁洋 ・(一社)長崎県漁港漁場協会会長理事
 同 中村 五木 ・熊本県漁港漁場協会会長
 同 藤本 昭夫 ・(一社)大分県漁港漁場協会会長

同	田 畑 誠 一	・鹿児島県漁港漁場協会会長理事
同	須野原 豊	・(公社)日本港湾協会理事長
同	長 屋 信 博	・全国漁業協同組合連合会代表理事専務
同	関 いずみ	・東海大学海洋学部海洋文明学科教授
同	影 山 智 将	・(一財)漁港漁場漁村総合研究所理事長
同	宇賀神 義 宣	・(一社)水産土木建設技術センター理事長
同	松 岡 英 二	・(公社)全国漁港漁場協会参与

③ 監 事

監 事	亀 山 紘	・宮城県漁港漁場協会理事会長
同	高 橋 征 人	・神奈川県水産振興促進協会会長
同	内 藤 俊 三	・福井県漁港漁場協会会長
同	長 岡 英 典	・(一社)大日本水産会常務理事

④ 職 員 数 2人

⑤ 嘱 託 数 3人

II 会議の概要

開催月日	会議名	出席者数	議題等
4月20日	監査	監事 4名	平成26年度事業報告及び決算
5月1日	第1回理事会 (書面開催)	全理事、全監事からの同意と回答	①平成26年度事業報告及び収支決算承認の件 ②第72回定時総会開催等に関する件
6月4日	第72回定時総会 (石垣記念ホール)	出席 37会員 委任状 7会員	①平成26年度決算承認の件 ②平成27年会費の承認の件 ③役員報酬等の額の承認の件 ④役員選任の件 (報告事項) ①平成26年度事業報告の件 ②平成27年度事業計画及び収支予算の件
6月4日	第2回理事会 (三会堂ビル第二会議室)	理事 26名 監事 3名	代表理事、会長、副会長選定の件
10月22日	第3回理事会 (メルパルク東京)	理事 23名 監事 3名	①第66回全国漁港漁場大会付議議案承認の件 ②第67回全国漁港漁場大会開催地決定の件 ③顧問の推薦の件 (報告事項) ①平成27年度(上半期)職務執行状況報告の件
2月3日	第57回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会 (商工会館)	34協会 50名	①平成27年度事業報告について ②現状の分析と今後の展望 ③平成28年度事業計画案及び会費案について ④第67回全国漁港漁場大会等について ⑤漁港台帳クラウドシステムについて
3月16日	表彰委員会 (商工会館)	委員 7名	平成28年度漁港漁場功績者等の選考
3月16日	第4回理事会 (商工会館)	理事 22名 監事 2名	①平成28年度事業計画及び収支予算案承認の件 ②短期借入金限度額承認の件 ③第73回定時総会開催等に関する件 (報告事項) ①職務執行状況報告について ②平成28年度漁港漁場功績者の選定結果について

Ⅲ 事業報告書

(総括)

月報及び機関誌の発行、ホームページの充実・更新、2015漁港漁場漁村海岸写真コンクール、「聞き書き甲子園」の実施、漁村女性セミナー等の広報・啓発普及活動を行うとともに、日韓漁港漁場漁村技術交流会議の開催（韓国ソウル）や韓国からの漁港調査団の受け入れ等国際交流に努めた。

また、全国漁港漁場整備技術研究発表会（静岡県）、漁港漁場講習会を実施した。

第66回全国漁港漁場大会を東京都港区において開催し、浜、漁村の声を集約して「漁港・漁場・漁村・海岸整備の促進に関する提言」に纏めるとともに、その提言実現のため全国協会と都道府県協会が一体となって、政府、国会に対して漁港、漁場、漁村の実情や整備の重要性について提言を行った。

現在漁港、漁場、漁村の整備は、平成24年度から開始された第3次漁港漁場整備長期計画に基づき推進されているが、平成28年度の予算概算決定における水産基盤整備事業関係予算は、前年度比97%の699億85百万円となった。（27年の補正予算を加えると前年度比108%となる。）（参考P26～33）

水産日本の復活を目指し消費・輸出の拡大を図るため、流通拠点漁港における高度衛生管理対策や水産資源回復対策、また国土強靱化に向けた漁港施設の防災・減災対策に重点的に配分するとしている。この他関連する非公共事業として、「浜の活力再生プラン」の策定、着実な実行を支援するための事業や水産多面的機能発揮対策等について所要額が計上された。

また、昨年12月に補正予算が編成され、水産基盤整備関係では、T P P対策、さけ・ます流し網漁禁止緊急対策、自然災害に備えた防災・減災対策に計79億9千万円が計上された。

1. 漁港、漁場、漁村等に関する講習会、研究発表会等の開催

(1) 漁港漁場講習会等の開催

水産庁の協力を得て3月16日、東京都千代田区において「平成27年度漁港漁場講習会」を開催し、漁港漁場関係者約120名が参加した。この講習会は水産庁や関係団体の講師により漁港漁場漁村を取り巻く最新の情勢やその整備等に関する制度、施策、技術等の情報提供を行うことを目的としており、水産基盤整備事業及びつくり育てる漁業の予算、水産基盤施設の維持管理、新しい技術研究の取り組み、漁村振興、海岸法改正、防災協定とこれに係わる活動や水産庁、全漁連が積極的に推進している浜の活力再生プランなど多岐にわたる講義を行った。

(2) 第14回全国漁港漁場整備技術研究発表会の開催

水産庁、静岡県及び本会の共催で10月27、28日、静岡市の「アゴラ静岡」において、漁港漁場整備に関する新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁港漁場漁村の整備技術の向上、普及を目的とする「第14回全国漁港漁場整備技術研究発表会」を開催し、漁港漁場関係技術者約230名が参加した。

2. 漁港、漁場、漁村等に関する提言

(1) 第66回全国漁港漁場大会の開催と提言事項の推進の要請

水産業振興、地域の活性化を目指す取組み等に関する情報と意見を交換するとともに、水産資源回復対策、漁港等の高度衛生管理対策、漁港・漁村の防災・減災対策や施設の長寿命化対策など漁港・漁場・漁村の総合的整備に関する方策を議論する全国漁港漁場大会を開催した。

漁港・漁場・漁村・海岸の整備促進に係る諸施策の積極的な推進が図られるよう、政府、国会等に対する提言を採択し、その実現のため要請行動を行うことを決議した。

○ 第66回全国漁港漁場大会

1) 開催日時：10月22日 午後1時

2) 開催場所：メルパルクホール（東京都港区）

3) 参集者数：約1,300名

4) 大会次第：

①主催者挨拶	(公社)全国漁港漁場協会会長	橋本 牧
②来賓祝辞	農林水産大臣	森山 裕
	衆議院農林水産委員長	江藤 拓
	参議院農林水産委員長	山田 俊男
	漁港漁場漁村整備促進議員連盟会長	衛藤 征士郎
	(一社)大日本水産会会長	白須 敏朗

③議事次第

- ・ 議長選出
議長 島根県漁港漁場協会会長（隠岐の島町長）
松田 和久
- ・ 議 事
付議議案「漁港・漁場・漁村・海岸整備の促進に関する件」
- ・ 提案理由説明 和歌山漁港漁場協会会長（有田市長）
望月 良男
- ・ 取組事例発表
石巻魚市場株式会社代表取締役社長 須能 邦雄
兵庫県坊勢漁業協同組合代表理事組合長 岡田 武夫
静岡県磐田市副市長 鈴木 裕
- ・ 提言朗読 富山県漁港漁場協会副会長
（新湊漁業協同組合代表理事組合長）尾山 春枝
- ・ 要望事項実現方法の決定

○ 全国漁港漁場大会において決議された提言事項推進のため、大会終了後本協会と都道県漁港漁場協会が一体となって、財務省、農林水産省、国土交通省及び国会議員に対して要請行動を行い、加藤寛治農林水産大臣政務官などに直接提言書を手渡し、地元の実情、課題を説明した。

（2）各種会議等での情報収集、要請

漁港漁場漁村の整備促進を期するためには、政府、国会だけでなく、政党、関係団体の理解と協力を得ることが肝要であることから、政党、団体等の各種会議、集會に出席し、情報収集に努めるとともに要請集會などの活動に参加した。

3. 漁港、漁場、漁村等に関する調査研究

（1）受託調査

- ・ 和歌山県太地町より「平成27年度森浦湾鯨の海実施計画策定業務」を受託し、現地調査や計画策定作業を行った。
- ・ NPO法人水産業・漁村活性化推進機構より「気仙沼地域漁業復興プロジェクト漁業経営動向分析等の調査・研究業務」を受託し、調査・研究業務を行った。

（2）都道府県協会が地区漁港漁場協議会で行った研修会・講演会等に対して支援した。

4. 漁港、漁場、漁村等に関する資料の収集

漁港漁場漁村の整備に必要な諸制度及び技術の研究開発等に関する資料を収集したほか、水産基盤整備事業の実施に際して地方公共団体がどのような割合で費用を負担しているかについて、会員の協力の下で調査を行い、調査結果を水産庁、都道府県等に提供した。

5. 漁港、漁場、漁村等に関する国際交流

(1) 第18回日韓漁港漁場漁村技術交流会議の開催

本会と特殊法人韓国漁村漁港協會は6月25日韓国ソウルにおいて、漁港漁場関連技術等に関する情報交換、意見交換を行なう「第18回日韓漁港漁場漁村技術交流会議」を、「漁港漁場漁村の6次産業化方案」をテーマに開催した。日本から水産庁、漁港漁場関係団体等12名が、韓国から韓国漁村漁港協會関係者及び海洋水産部、関係団体等約70名が参加した。交流会議後、釜山市に向かい、国立水産科学院、大邊港の視察を行った。

(2) 視察団の受け入れ

11月9日～13日に特殊法人韓国漁村漁港協會からの要請により、水産基盤調査団を受け入れた。同調査団は福岡県、佐賀県の漁港を訪問し、現況等の調査を行った。

2月22日～25日に特殊法人韓国漁村漁港協會からの要請により、高度衛生管理型漁港視察団を受け入れた。同視察団は山口県、福岡県の漁港等を訪問し、現況等の調査を行った。

(3) 国際航路協会日本支部（PIANC-Japan）

水上交通の維持・発展の推進を目的とする国際航路協会日本支部の活動に参画した。

6. 漁港、漁場、漁村等に関する指導・助言

(1) 地区協議会・都道府県漁港漁場協会総会等

各地区における協議会及び都道府県漁港漁場協会の総会等に参加し、漁港、漁場、漁村、海岸の整備等に関する情報発信に努め、これらの整備促進に向けた積極的な活動を強く要請した。

i 地区漁港漁場大会及び漁港漁場協議会等

☆ 平成27年度東北太平洋漁港ブロック協議会	7月13日	福島県福島市
☆ 平成27年度北日本地区漁港漁場協議会	7月14日	新潟県村上市
☆ 平成27年度関東・東海地区漁港漁場協議会	7月7日	千葉県銚子市

- ☆ 第64回近畿ブロック漁港漁場協会協議会 7月9日 和歌山県和歌山市
- ☆ 第40回中・四国漁港漁場団体協議会 8月6日 香川県高松市
- ☆ 平成27年度九州地区漁港漁場大会 7月16日 長崎県佐世保市

ii 都道府県漁港漁場協会総会(18協会)

北海道、青森県、岩手県、茨城県、愛知県、和歌山県、島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

(2) 特定第3種漁港市長協議会

特定第3種漁港市長協議会の活動を支援するとともに講演等の企画を行っている。

10月7日に枕崎市で総会を開催し、会員13市から市長と市長代理等約40名が出席した。総会議事終了後、水産庁漁港漁場整備部計画課の山本竜太郎課長補佐による「漁港の衛生管理対策について」の講演があった。

また、当協議会が参画する全国水産都市三団体連絡協議会の活動等を支援した。

(3) 市町村の活動支援

市町村が実施した活性化への取り組みを支援した。

7. 漁港漁場漁村に関する啓発普及

(1) 地震津波等の防災対策の推進

東日本大震災が発生し甚大な被害を受けたこと、また近い将来東海、東南海、南海地震津波等の発生が憂慮されていること、さらに近年台風や集中豪雨が猛威を増していることを踏まえ、災害に強い漁業地域づくりの推進に対する提言活動を行った。

3月24日には水産庁や関係団体と共催し、「東日本大震災からの復興・創生シンポジウム」を行い、被災地の水産業の復興・創生について現状及び課題について討議した。

また、全国漁港海岸防災協会等が実施する「第19回海岸シンポジウム」(主催・全国海岸事業促進連合協議会)の支援等を行った。

(2) 漁港漁場漁村の環境美化に関する啓発普及

都市部に比べて著しく遅れている漁村の生活環境の改善を積極的に推進するため、漁村の生活環境改善に対する理解の一層の促進、安全で暮らしやすい漁村の生活環境の実現に向けて、関係機関・団体と一致協力して、環境整備の必要性について啓発に努めた。

漁港漁場愛護精神の啓発のため、漁港漁場愛護団体を表彰すること等によって漁港漁場愛護運動の一層の普及を図った。

(3) プレジャーボート対策等の漁村活性化に関する取組み

プレジャーボート等の適正な係留保管の推進、プレジャーボート等を通じた漁村の活性化に資するため、海洋レクリエーション関係機関団体と情報交換に努めるとともに、「NPO法人海の駅ネットワーク」と「全国「海の駅」連絡協議会」が合併して誕生した「海の駅ネットワーク」の事務局として活動した。

(4) ホームページの充実

本会がインターネット上で開設している「全国漁港漁場協会ホームページ」に掲載している漁港漁場漁村に関する情報を充実させるとともに、関係他団体とリンクさせ漁港漁場漁村に関する情報提供を増やすよう努めた。

(5) 漁村女性セミナーの開催

活力ある漁村づくりのために、女性の視点から漁村の女性が積極的に発言し、活動していくことを期待して、平成27年度漁村女性セミナーを3月3日東京都において開催した。各都道府県漁港漁場協会の女性役員、漁協女性部の役員等約50名が参加した。「漁村に住む女性からの提言」をテーマに話題提供、参加者による討論等を通じて意見交換を行った。

また、浜の女性たちの情報交換の場として、本会の全国ネットワークと情報発信ツール（ホームページ、機関誌「漁港漁場」、月報）を積極的に活用することとし、機関誌「漁港漁場」及びホームページに「浜の井戸端会議（女性通信）」のコーナーを設けている。

(6) 漁港漁場功績者等の表彰

第72回定時総会に先立ち、本会表彰規程に基づく平成27年度表彰を行い、漁港漁場功績者等に対して、その功績を称え感謝状と記念品を贈呈した。

☆ 漁港漁場功績者	45名
☆ 優秀漁港漁場	2機関
☆ 漁港漁場愛護運動団体	2団体

(7) 2015漁港漁場漁村海岸写真コンクールの実施

写真を通じて、漁港漁場漁村海岸への一般の人々の理解を深め、併せて水産業・漁村の重要性をPRするため、全国漁港海岸防災協会との共催、水産庁の後援、(一社)水産土木建設技術センター、(一財)漁港漁場漁村総合研究所の協賛を得て、2015漁港漁場漁村海岸写真コンクールを実施した。

9月15日に審査委員会を開催し、応募総数364作品から、特選6点、入選5点、佳作10点の入賞作品を決定した。

8. 漁港漁場漁村関係図書の出版

(1) 機関紙「漁港漁場月報」、機関誌「漁港漁場」の発行等

機関紙「漁港漁場月報」、機関誌「漁港漁場」を定期的に発行して会員と関係省庁等に配布し、漁港漁場漁村及び海岸の整備促進等に関する情報の交換、意識の高揚等に努めた。

(2) 漁港漁場漁村関係事業の円滑な実施と漁港等に関する知識の普及等に資することができるよう、次の図書を出版するとともに、漁港標識等の斡旋販売を行った。

平成27年度漁港漁場漁村関係図書の出版

No.	書名	規格	価格	発行月
1	漁港漁場関係工事積算基準 平成27年度版	A4判 1,500頁	12,000円	7月
2	漁港漁場関係事業事務必携 平成27年度版	B5判 437頁	7,300円	7月
3	2015漁港漁場漁村ポケットブック	B6判 340頁	1,500円	9月
4	改定 磯焼け対策ガイドライン 平成27年度版	A4判 210頁	3,000円	9月
5	全国漁港漁場整備技術研究発表会「講演集」	A4判 100頁	3,500円	11月
6	水産関係施設災害復旧事業事務必携 平成27年度版	A4判 502頁	7,800円	2月
7	水産関係施設災害復旧事業通知集 平成27年度版	B5判 654頁	7,000円	2月
8	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2015年版	A4判 1,500頁	11,000円	3月
9	機関誌「漁港漁場」(57巻2号・3号・4号、58巻1号)		550円	4、7、10、1月
10	漁港漁場講習会テキスト		3,500円	3月

斡旋取扱図書関係（（一社）漁港漁場新技術研究会）

No.	書名	規格	価格	発行月
1	浮体式係船岸 設計・施行マニュアル	A4判 100頁	1,000円	4月

9. 水産関係団体との協調連帯

国内外の諸情勢が大きく変動し、経済情勢が厳しい下で、食料産業としての水産業の確固たる地位の確保、漁港漁村等地域社会の維持発展を図るため、広範な水産関係団体と連携を図る必要があることから、これら団体が開催する集会、活動等に積極的に参画した。